

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	台風第21号災害対策事業					②事業番号	4416
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	平成 30 年度	⑤終了予定年度	令和 1 年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称: 泉南市被災者生活再建支援金交付要綱
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	1	目	13	細目 2
⑨担当部名	健康福祉部			⑩担当課名	生活福祉課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 市民	① 世帯数	世帯	
② 市民	② 人口	人	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)		単位
・台風21号に伴うり災証明発行事務 ・泉南市被災者生活再建支援金制度 台風21号により、居住する家屋が全壊するなどした世帯、あるいは住宅が半壊し、自己都合によらないやむを得ない理由により解体した世帯、大規模半壊した世帯に対し、支援金の支給を行う。 基礎支援金 加算支援金 全壊世帯 1,000,000円 建設・購入 2,000,000円 半壊解体世帯 補修 1,000,000円 大規模半壊世帯 5,000,000円 建設・購入 2,000,000円 			

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	世帯数	世帯			26,207	—		指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	人口	人			61,984	—		
活動指標①	り災証明書申請件数	件			2,567	0		
活動指標②	被災者生活再建支援金制度申請件数	件			0	5		—
活動指標③								
成果指標①	り災証明書発行件数	件			2,567	0		
成果指標②	被災者生活再建支援金支給決定件数	件			0	5		事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人			0.77	0.77		
	正職員	人			0.02	0.02		
	任期付職員	人			0.00	0.00		
	臨時職員	人			0.00	0.00		被災者生活再建支援事業が令和元年度より開始されるため事業費が増加した。
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円			6,308	6,308		
	直接事業費	千円			247	15,000		
	総事業費	千円			6,555	21,308		
財源内訳	国庫支出金	千円			0	0		
	府支出金	千円			0	750		
	受益者負担金	千円			0	0		
	その他特定財源	千円			0	0		
	一般財源	千円			6,555	20,558		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	暴風、豪雨等自然災害による被害を受けた方に対し、福祉増進及び生活の安定を図るため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	災害発生は予測困難であるが、事業を継続し、適時に被災者へ対応する必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	被災者の生活を支援することで、生活環境の充実、自立の支援に結びつく。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	突発的に発生する災害の被災者に対し、支援金を支給し、その生活を支援し、生活の安定を図ることは、行政が行うべき事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	要綱等に基づいた市民(被災者)が対象となる支援事業である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	被災した市民の福祉増進及び生活の安定が図れなくなることから、休止、廃止はできない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	要綱等に基づき実施する事業であり、相談、調査体制を整えており、事業の円滑化及び福祉の増進が図られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	要綱等に基づき災害等が発生した場合に実施する事業であり、支給対象者が限定されるため、成果向上の余地はない。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	被災者の生活を支援するための事業であるので、削減の余地はない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担を求める事業ではない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	D	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ウ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	↓ (1 年まで) ↓ (年から) ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—